

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月20日
【事業年度】	第50期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社オオゼキ
【英訳名】	OZEKI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石原坂 寿美江
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区松原四丁目10番4号
【電話番号】	03（3325）8771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 柵山 健哉
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区北沢二丁目9番5号3F
【電話番号】	03（6407）2511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 柵山 健哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過年度において不適切な経理処理（以下、「本件」という）が行われていたことを受けて、平成20年9月17日、内部委員会を設置して、当該取引の内容把握、当該取引に至った原因及び動機の解明、再発防止策の策定等に着手するとともに、同年同日、調査の透明性、公正性を確保するため、有識者を委員とする外部調査委員会を設置することを取締役会において決議し、その指導・助言のもとに本件調査を鋭意進めてまいりました。

調査の結果、本件は過年度において当社の総勘定元帳の当座預金勘定残高と当座預金残高との不一致があり、その不一致原因を明らかにすることができなかつたため、発覚を隠蔽することを目的として当時の経理部長によって継続して行われたこと、その結果本件等に基づく当社の最終的な損益影響の累計額が総額で66百万円となることが判明しました。

当社は、判明した上記の損益影響額を、過年度に年度別に適正に振り当てる作業を実施しました。その結果、過小に計上されていた売上原価の修正等、過年度における財務諸表等の修正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成20年5月29日に提出しました第50期事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

財務諸表等

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の内容のみ記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高(千円)	48,622,442	51,956,415	55,787,762	62,582,140	65,013,075
経常利益(千円)	<u>4,020,050</u>	<u>4,074,285</u>	<u>4,144,920</u>	<u>4,608,143</u>	<u>5,069,717</u>
当期純利益(千円)	<u>2,112,552</u>	<u>2,319,810</u>	<u>2,387,766</u>	<u>2,727,487</u>	<u>2,938,446</u>
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,515,150	1,515,150	1,515,150	1,515,150	1,515,150
(発行済株式総数) (株)	(6,325,500)	(12,651,000)	(12,651,000)	(12,651,000)	(12,651,000)
純資産額(千円)	<u>13,868,270</u>	<u>15,955,061</u>	<u>18,451,487</u>	<u>21,282,448</u>	<u>24,005,239</u>
総資産額(千円)	<u>20,092,823</u>	<u>22,560,796</u>	<u>24,999,505</u>	<u>28,458,605</u>	<u>30,888,566</u>
1株当たり純資産額(円)	<u>2,380.61</u>	<u>1,369.42</u>	<u>1,552.64</u>	<u>1,756.79</u>	<u>1,961.76</u>
1株当たり配当額(円)	40.00	25.00	25.00	35.00	40.0
(1株当たり中間配当額)(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額(円)	<u>362.64</u>	<u>199.11</u>	<u>203.52</u>	<u>227.60</u>	<u>240.52</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	<u>361.40</u>	<u>195.23</u>	<u>199.72</u>	<u>225.90</u>	—
自己資本比率(%)	69.0	70.7	<u>73.8</u>	74.8	<u>77.7</u>
自己資本利益率(%)	16.4	<u>15.6</u>	<u>13.9</u>	<u>13.7</u>	13.0
株価収益率(倍)	<u>11.1</u>	<u>15.1</u>	<u>17.4</u>	<u>14.6</u>	11.8
配当性向(%)	11.0	<u>12.6</u>	<u>12.3</u>	<u>15.4</u>	<u>16.6</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	<u>3,196,605</u>	<u>2,415,615</u>	<u>3,017,508</u>	<u>4,345,505</u>	<u>3,372,150</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△825,253	△2,996,682	△2,109,712	△412,470	△2,466,750
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△234,421	508,987	△311,681	△262,023	△384,950
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	<u>6,035,537</u>	<u>5,963,459</u>	<u>6,559,574</u>	<u>10,230,586</u>	<u>10,751,036</u>
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	753 (283)	817 (393)	895 (439)	947 (491)	992 (485)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期の1株当たり配当額には、創業50周年及び東京証券取引所への上場の記念配当5円を含んでおりません。
4. 平成16年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。
5. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【沿革】

故代表取締役会長である佐藤達雄が、昭和32年2月に個人商店として創業し、地域住民への食料品（乾物主体）販売を開始いたしました。その後、昭和33年9月に有限会社大関総合食品を設立、昭和38年5月乾物主体から生鮮品のテナントを導入し更に消費者の支援を頂くに至りました。また、昭和40年8月テナント部分を自社営業に変え、スーパーマーケットとして確立いたしました。その後、昭和50年8月有限会社大関総合食品を改組し株式会社大関総合食品（現 株式会社オオゼキ）を設立（当代表取締役社長 佐藤達雄 資本金 1,500千円）いたしました。

年月	事項
昭和50年8月	有限会社大関総合食品を組織変更し、株式会社大関総合食品を設立。
昭和53年10月	神奈川県大和市に中央林間店を移転。
昭和53年10月	POSシステムを導入。
昭和55年2月	東京都世田谷区に経堂店を開店。
昭和55年5月	販売促進活動として、「ピンクレシートサービス」を導入。
平成元年5月	神奈川県座間市に座間店を開店。
平成3年11月	東京都大田区に御嶽山店を開店。
平成5年9月	コンピューターシステムの入替、POSシステムの充実と共に顧客還元システム（注）「キャッシュバックカードシステム」を導入。
	神奈川県相模原市に矢部店を開店。
平成7年7月	東京都品川区に目黒不動前店を開店。
平成8年6月	東京都大田区に池上店を開店。
平成9年3月	実質存続会社株式会社大関総合食品の株式の額面金額を変更するため及び経営効率化のため株式会社オオゼキ（本店所在地 神奈川県相模原市）、株式会社麻溝台酒店と合併。
平成9年4月	東京都品川区に戸越銀座店を開店。
平成10年4月	東京都調布市につつじヶ丘店を開店。
平成10年10月	東京都品川区に旗の台店を開店。
平成11年4月	東京都世田谷区に野沢店を開店。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年11月	東京都世田谷区に上町店を開店。
平成12年5月	東京都杉並区に高井戸店を開店。
平成12年12月	東京都世田谷区に研修センターを開設。
平成13年3月	東京都大田区に雪が谷店を開店。
平成13年7月	東京都世田谷区に池尻店を開店。
平成13年12月	東京都大田区に大森店を開店。
平成14年4月	東京都世田谷区に祖師谷大蔵店を開店。
平成14年12月	東京都世田谷区に千歳鳥山店を開店。
平成15年10月	東京都杉並区に東高円寺店を開店。
平成16年2月	東京都台東区に浅草雷門店を開店。
平成16年8月	東京都大田区に久が原店を開店。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	東京都練馬区に練馬店を開店。
平成17年4月	東京都世田谷区に千歳船橋店を開店。
平成17年8月	神奈川県相模原市に相模原中央店を開店。
平成17年12月	東京都世田谷区に下北沢店を開店。
平成18年2月	東京都世田谷区に八幡山店を開店。
平成18年3月	東京都三鷹市に三鷹店を開店。
平成18年6月	東京都品川区に戸越公園店を開店。
平成18年9月	東京証券取引所第二部市場に上場をし、ジャスダック証券取引所市場への上場廃止。

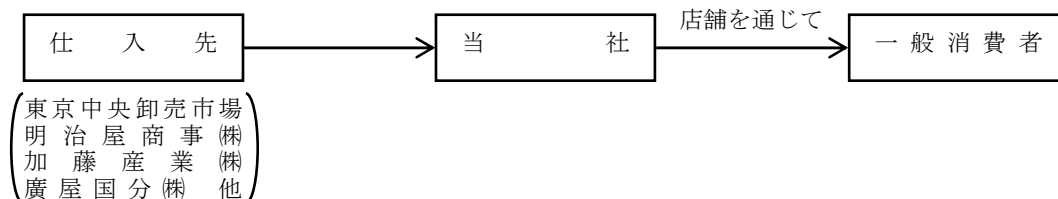
(注) キャッシュバックカードシステムとは、ピンクレシートサービスに替わる販売促進であります。お買上金額の1%を1ポイント1円として（月間約8日を5%特売としております。）、月に一度換金日を設け、現金をお返ししております。またお買上代金の端数を貯まったポイントで支払うことができレジのスピードアップにつながっております。

3【事業の内容】

当社の主たる事業は食品を中心としたスーパーマーケットであります。

なお、当社には関係会社はありません。

当社の事業内容を系統図で示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
992 (485)	28.1	4.6	4,753,316

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の拡大が続き、また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移する等、緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、原材料、原油価格の上昇や米国金融不安など、先行きの景況は、不透明感が強まっております。

当社を取巻く環境といたしましては、原材料価格等の上昇によるメーカーの値上げ発表が相次ぐとともに、業態を超えた競合、そのための価格競争も継続しており、消費マインドも、家計防衛型消費の色合いが強くなってまいりました。また、「食」の安心・安全を揺るがす事件報道も続発し、食品を取扱う当社といたしましても、予断を許さない状況となっております。

このような状況の下当社では、平成19年2月13日に創業50周年を迎え、「伝統の継承・未来の創造」のローガンを掲げ、更なる発展に向けてのスタートとなりました。創業50周年を大きな節目として捉え、社員1人1人の販売力、接客力の向上と、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大するという創業の原点に立ち、人材育成も含めた既存店強化を最重点施策として推進してまいりました。具体的には、「こだわり商品企画」の継続、昨年1月より開始した「毎月7日はオオゼキの日」の定着化、営業本部による店舗クリニック・部門クリニック等を実施するとともに、上期にはお客様への創業50周年の感謝の気持ちを込め、社員の手づくり企画によるイベント等を継続的に実施いたしました。なお、天候要因といたしましては、長梅雨、梅雨明け後の猛暑と予測を上回る厳しい寒さが、来店客数、買上げ点数に影響を与える状況ではありませんでした。

出店につきましては、年度当初に新規出店確定案件がなく予算計上を見送りましたが、店舗開発の専従スタッフを配置し、当社からの開発提案も手掛けてきたものの、期内出店には至りませんでした。提案中、交渉中の案件を継続して契約締結を進めるとともに、安定的かつ計画的出店の基盤造りを今後とも構築してまいります。部門別では、創業50周年記念セールによる増収効果が顕著であった食品部門、年度を通して堅調であった青果および精肉部門、戸越銀座店、戸越公園店に続き、上町店でも直営化した惣菜部門、酒類販売免許の自由化による競争激化はあったものの健闘した酒部門、等により、生鮮、一般食品部門の全部門が既存店売上高前年実績を上回ることができました。

以上の結果、既存店売上高は、客数（前期比1.1%増）、客単価（同1.9%増）の向上により、同3.0%増の実績となり、売上高は650億13百万円（同3.9%増）と、当初計画を8億98百万円上回る実績となりました。

利益状況につきましても、青果部門を中心とした売上総利益率の改善傾向が続いており、売上総利益率24.8%と前期比で0.5ポイントの改善となっております。販売管理費につきましては、概ね予測通りの進捗状況であり、営業利益は49億81百万円（同8.6%増）、経常利益は50億69百万円（同10.0%増）、当期純利益は29億38百万円（同7.7%増）と当初計画を上回る増収増益、かつ19期連続の増収増益を達成することができました。

なお、平成20年2月期の期末配当金は、堅調な業績を勘案し、1株当たり40円と前期比5円の増配となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、収入の主なものといたしまして、税引前純利益が50億29百万円（前期比4億27百万円増加）、ストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入2億8百万円（同1億92百万円減少）、有価証券の満期による収入19億96百万円（同14億97百万円増加）があり、支出の主なものは法人税等の支払による支出21億19百万円（同4億57百万円支出増加）、有価証券の取得による支出42億95百万円（同37億96百万円支出増加）、退任取締役に対し退職慰労金贈呈等による役員退職慰労引当金の減少2億41百万円等がありました。その結果、前期末と比較して5億20百万円増加し107億51百万円となりました。当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は33億72百万円(同9億73百万円減少)となりました。この主な内訳は税引前純利益が50億29百万円(同4億27百万円増加)あり、減価償却費が4億78百万円(同67百万円減少)、未払金の増加が75百万円(同1億96百万円減少)、又法人税等の支払による支出が21億19百万円(同4億57百万円支出増加)、及び役員退職慰労金引当金の減少が2億41百万円等が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は24億66百万円(同20億54百万円支出増加)となりました。この主な内訳は有価証券の満期による収入19億96百万円(同14億97百万円収入増加)、差入保証金の返還によるその他投資の減少による収入1億18百万円(同29百万円収入減少)、有価証券の取得による支出42億95百万円(同37億96百万円支出増加)、店舗改装による有形固定資産の取得による支出1億37百万円(同2億87百万円支出減少)及び差入保証金等の支払による支出が1億円(同51百万円支出増加)発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億84百万円(同1億22百万円支出増加)となりました。これは、ストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入が2億8百万円(同1億92百万円収入減少)、長期借入金の返済による支出が1億70百万円(同1億96百万円支出減少)、配当金の支払による支出が4億23百万円(同1億26百万円支出増加)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

① 部門別売上高実績

品目別	第50期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
生鮮食品			
精肉	8,022,491	12.3	104.5
青果	14,012,609	21.6	105.2
鮮魚	8,403,110	12.9	102.4
惣菜	255,468	0.4	153.1
小計	30,693,678	47.2	104.5
一般食品			
日配	12,577,826	19.4	102.4
食品	11,690,502	18.0	103.7
菓子	4,243,693	6.5	103.4
酒	4,625,004	7.1	106.0
小計	33,137,026	51.0	103.5
その他	1,182,370	1.8	99.7
合計	65,013,075	100.0	103.9

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。
2. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。
3. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。
4. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

② 店舗別売上高実績

店舗別	第50期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
東京都			
松原店	3,590,520	5.5	99.5
経堂店	1,308,994	2.0	96.1
御嶽山店	2,310,114	3.6	100.0
目黒不動前店	2,591,892	4.0	98.7
池上店	3,621,489	5.6	101.3
戸越銀座店	2,201,929	3.4	96.6
つつじヶ丘店	2,295,181	3.5	101.7
旗の台店	2,871,042	4.4	103.2
野沢店	1,763,706	2.7	100.1
上町店	3,678,890	5.7	105.9
高井戸店	2,629,798	4.0	99.6
雪が谷店	2,336,702	3.6	101.8
池尻店	2,814,234	4.3	104.8
大森店	2,336,711	3.6	107.3
祖師谷大蔵店	2,093,611	3.2	102.0
千歳烏山店	1,817,293	2.8	97.5
東高円寺店	2,184,884	3.4	106.7
浅草雷門店	1,519,409	2.3	100.9
久が原店	1,239,049	1.9	108.4
練馬店	2,082,203	3.2	101.0
千歳船橋店	2,223,988	3.4	107.7
下北沢店	2,972,963	4.6	114.3
八幡山店	1,833,719	2.8	104.7
三鷹店	2,138,238	3.3	125.6
戸越公園店	1,669,995	2.6	159.3
小計	58,126,567	89.4	104.4

店舗別	第50期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
神奈川県			
中央林間店	2,031,277	3.1	98.8
座間店	1,405,250	2.2	96.6
矢部店	1,916,099	3.0	103.8
相模原中央店	1,533,879	2.3	99.5
小計	6,886,507	10.6	99.8
合計	65,013,075	100.00	103.9

③ 単位当たり売上高

項目	第50期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	65,013,075	103.9
売場面積 (期中平均) (㎡) 1㎡当り売上高 (千円)	16,803 3,869	102.7
従業員数 (期中平均) (人) 1人当り売上高 (千円)	1,484 43,809	102.9

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数は、パートタイマー等 (1人当り1日8時間換算) を含めた期中平均在職人数によっております。

(2) 仕入実績

① 部門別仕入実績

品目別	第50期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		前年同期比 (%)
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	
生鮮食品			
精肉	5,664,574	11.6	104.2
青果	10,207,847	20.9	104.0
鮮魚	5,923,715	12.1	102.0
惣菜	150,003	0.3	148.2
小計	21,946,141	44.9	103.7
一般食品			
日配	9,476,339	19.3	101.8
食品	9,489,804	19.4	103.1
菓子	3,169,785	6.5	103.0
酒	3,867,922	7.9	106.3
小計	26,003,852	53.1	103.1
その他	986,068	2.0	98.6
合計	48,936,062	100.0	103.3

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3 【対処すべき課題】

当社の強みと認識している、店舗の効率性の源泉は、「個店主義」という独自のシステムにより、地域のニーズを反映したお客様満足度の高い店舗創りにあります。そして、その強みを活かすのは人材であります。

対処すべき課題といたしましては、今後も継続する多店舗化にも対応し、より高い技術、ノウハウ及びお客様志向の意識をもった社員の育成はもとより、お客様のニーズに対して素早い対応のできる組織創り、お客様に喜んでいただける商品創りを目指して、より一層人材教育を徹底してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 小売業における外部環境について

当社は、食品主体の小売業に属しております。同事業を取巻く外部環境として、景気動向、価格競争の激化、他業態も含めたオーバーストア一での競合の状況、消費者に係る税制等の変更、異常気象等による生鮮相場的大幅な変動等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

当社の売上高に占める構成比は、生鮮食品が47.2%、一般食品が51.0%となっており、食品の売上高構成比が98.2%と高く、経営成績の根幹を成すものであります。消費者の「食」の安全に対する意識が極めて高くなってきており、また、「食品衛生法」、「JAS法」、「牛肉トレーサビリティ法」等法規制の整備も行われております。食中毒問題、虚偽表示問題等が発生した場合には、お客様の信頼・信用を失う可能性があります。また、このほかBSE問題や鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生する可能性もあり、このような場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店政策について

当社は、平成20年2月期末現在で、東京都（25店舗）及び神奈川県（4店舗）に計29店舗を展開しており、城南地区（東京都大田区、品川区）、城西地区（東京都世田谷区、杉並区等）を中心とした東京都及びその隣接地域の人口集積住宅地を中心とした立地に出店しております。当社では、今後もこれら地域を中心に出店を継続する方針であります。出店場所の確保及び出店手続きが計画通りに進捗しない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「大規模小売店舗立地法」の規制について

当社は出店に際して「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法では、売場面積が1,000㎡超の店舗の新設等について、都道府県等への届出が義務付けられ、事前に交通渋滞及び騒音等の調査や、廃棄物等につき調整等を行う必要があります。このため、当該調査及び調整等に予定外の時間がかかる場合には、当社の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東京都世田谷区、杉並区等、自治体が独自で条例等を定め、1,000㎡以下であっても届出等を必要とする地域もあり、「大規模小売店舗立地法」と同様に当社の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社はポイントカード制度を採用しており、約71万人以上の個人情報を保有しております。このため、「個人情報の保護に関する法律」に準拠した社内管理体制を確立しておりますが、予期せぬ事件・事故等により個人情報の流出が発生した場合、当社の社会的信用の低下はもとより損害賠償請求を受ける可能性があり、この場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害・事故等について

当社は食料品主体のスーパーマーケットとして多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等により、店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計の適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社では平成19年2月期から当該基準が適用となりました。当社は、一部減損会計適用の検討対象となる事業用資産を所有しておりますので、今後の地価の動向や収益状況の変動等によって、固定資産の減損処理が必要となる可能性があり、この場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の育成について

当社では、「個店主義」を採用し、店舗運営に関する主な権限を各店舗に委譲しております。当社の各店舗は、地域のお客様毎のニーズにあわせたきめ細やかな運営を行うよう努めており、「個店主義」は当社の強みであると認識しております。一方、この「個店主義」が維持されるためには、「お客様第一主義」の意識と販売する商品知識及びノウハウを持った幹部社員の確保・育成が不可欠となります。

当社では、今後新規に出店する店舗においても、既存店同様に「個店主義」を導入していく方針であります。しかし、当社方針に沿った店舗運営が可能となる人材の確保・育成が計画通り進捗しない場合には、出店等が円滑に進まず、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は14,329百万円（前事業年度末は11,492百万円）となり、2,836百万円増加しました。主な増加要因は有価証券の増加（4,484百万円から6,546百万円へ2,061百万円増加）、現金及び預金の増加（5,920百万円から6,679百万円へ759百万円増加）等であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は16,559百万円（前事業年度末は16,966百万円）となり、406百万円減少しました。主な減少要因は有形固定資産が減価償却等により減少（12,769百万円から12,467百万円へ302百万円減少）及び繰延固定税金資産の減少（205百万円から136百万円へ69百万円減少）等であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は6,366百万円（前事業年度末は6,467百万円）となり100百万円減少しました。主な減少要因は1年以内返済予定長期借入金の完済170百万円減少及び未払法人税等の減少（1,146百万円から1,043百万円へ103百万円減少）等であります。一方増加した主なものは未払金（1,236百万円から1,389百万円へ153百万円増加）等であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は517百万円（前事業年度末は709百万円）となり191百万円減少しました。主な減少要因は退任取締役に対し役員退職慰労金贈呈及び役員退職慰労引当金制度廃止にともなう役員退職慰労引当金の減少241百万円減少等であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は24,005百万円（前事業年度末は21,282百万円）となり2,722百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益の計上2,938百万円およびストック・オプションの権利行使による自己株式の処分208百万円、利益処分による剰余金の配当423百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度の「営業活動により得られたキャッシュ・フロー」につきましては、主な要因は税引前当期純利益の堅調な伸びにより3,372百万円（前期比973百万円減少）となりました。「投資活動により使用されたキャッシュ・フロー」につきましては、有価証券の満期による収入、差入保証金の返還によるその他投資の減少による収入等により2,466百万円（同2,054百万円減少）となりました。「財務活動により使用されたキャッシュ・フロー」につきましては、ストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入、長期借入金返済による支出等により384百万円（同122百万円減少）となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は65,013百万円（前年同期比3.9%増）、販売費及び一般管理費は11,828百万円（同4.2%増）、経常利益は5,069百万円（同10.0%増）、当期純利益は2,938百万円（同7.7%増）となりました。

なお、品目別の分析は、第2「事業の状況」2「生産、受注及び販売の状況」(1)販売実績及び(2)仕入実績の項目をご参照ください。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,302,000
計	23,302,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成20年2月29日）	提出日現在発行数（株） （平成20年5月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,651,000	同左	東京証券取引所市場第二部	—
計	12,651,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年10月20日 （注）	6,325,500	12,651,000	—	1,515,150	—	1,950,724

（注）株式分割（1：2）によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	18	12	56	47	6	4,210	4,349	—
所有株式数 （単元）	—	18,613	205	1,508	30,633	9	75,537	126,505	500
所有株式数の 割合（%）	—	14.7	0.2	1.2	24.2	0.0	59.7	100.0	—

（注）自己株式414,420株は、「個人その他」に4,144単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
石原坂 寿美江	東京都世田谷区	3,000	23.71
佐藤 由美	東京都世田谷区	1,804	14.27
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライ ス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内 2丁目7-1)	1,000	7.90
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1丁目8-11	573	4.53
佐藤 美喜雄	東京都世田谷区	507	4.01
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (常任代理人住所 東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタ ワー)	504	3.98
資産管理サービス信託銀行株 式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海 1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	444	3.51
アールビーシー デクシア インバスター サービスーズ トラスト, ロンドンクライア ント アカウンド (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (常任代理人住所 東京都千代田区永田町 2丁目11-1 山王パークタワー21階)	378	2.99
オオゼキ従業員持株会	東京都世田谷区松原 4丁目10-4 株式会社 オオゼキ内	247	1.96
佐藤 晴美	東京都町田市	202	1.60
計	—	8,661	68.46

(注) 1. 上記のほか、自己株式が414千株あります。

2. エフエムアール エルエルシーから、平成20年2月21日付、野村アセットマネジメント株式会社から、平成19年12月7日付で提出された大量保有報告書によりそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券保有の割合 (%)	報告義務発生日
エフエムアール エル エルシー (FMR LLC)	米国 02109マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンシャー・スト リート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	株式 989,500	7.82	平成20年 2月15日
野村アセットマネジメン ト株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1 号	株式 560,200	4.43	平成19年 11月30日

3. 前事業年度末現在主要株主であった佐藤達雄氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

4. 前事業年度末現在主要株主でなかった石原坂寿美江氏、佐藤由美氏は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 414,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,236,100	122,361	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	12,651,000	—	—
総株主の議決権	—	122,361	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社オオゼキ	東京都世田谷区松原4丁目10-4	414,400	—	414,400	3.28
計	—	414,400	—	414,400	3.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1. 2	123,000	232,470,000	—	—
保有自己株式数 (注) 2	414,420	—	414,420	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 当期間におけるその他及び保有自己株式数には平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元の実現を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向はまず確実に2桁を確保すること、次のステップとして配当性向20%を目標と考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の期末配当金につきましては、堅調な業績を勘案いたしまして、普通配当といたしまして、1株当たり40円とし、5円の増配とさせていただきます。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この結果、当期の配当性向は16.6%、自己資本利益率は13.0%、株主資本配当率は2.0%となります。

内部留保金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期純利益率の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年5月29日 定時株主総会決議	489,463	40

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,920,889		6,679,971		
2. 売掛金		26,787		17,387		
3. 有価証券		4,484,933		6,546,882		
4. 商品		661,546		684,369		
5. 貯蔵品		11,155		12,612		
6. 前払費用		158,709		160,034		
7. 繰延税金資産		177,997		173,565		
8. 短期貸付金		2,440		1,470		
9. 未収入金		48,035		53,115		
10. その他		27		—		
11. 貸倒引当金		△80		△82		
流動資産合計		11,492,441	40.4	14,329,326	46.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	7,596,622		7,634,205		
減価償却累計額		3,843,429	3,753,192	4,112,523	3,521,682	
2. 構築物	※1	206,270		205,859		
減価償却累計額		103,940	102,329	117,779	88,080	
3. 車両運搬具		32,214		34,777		
減価償却累計額		20,617	11,596	18,243	16,533	
4. 工具器具備品		1,178,231		1,164,513		
減価償却累計額		787,124	391,107	835,444	329,069	
5. 土地	※1		8,511,744		8,511,744	
有形固定資産合計			12,769,970		12,467,109	40.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. のれん		9,697		4,848	
2. ソフトウェア		103,724		91,429	
3. 電話加入権		1,223		1,223	
無形固定資産合計		114,644	0.4	97,500	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		300,000		300,000	
2. 出資金		469		469	
3. 長期貸付金		9,580		20,445	
4. 長期前払費用		12,430		5,945	
5. 繰延税金資産		205,928		136,337	
6. 保険積立金		4,827		5,646	
7. 長期差入保証金		3,546,726		3,502,036	
8. 長期未収入金		—		22,216	
9. その他		1,600		1,600	
10. 貸倒引当金		△12		△66	
投資その他の資産合計		4,081,549	14.3	3,994,629	12.9
固定資産合計		16,966,163	59.6	16,559,239	53.6
資産合計		28,458,605	100.0	30,888,566	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,672,731		2,745,566	
2. 1年内返済予定長期借入金	※1	170,000		—	
3. 未払金		1,236,190		1,389,844	
4. 未払費用		644,041		649,101	
5. 未払法人税等		1,146,324		1,043,162	
6. 未払消費税等		182,139		130,147	
7. 前受金		21,438		16,040	
8. 預り金		234,140		227,147	
9. 賞与引当金		160,000		165,000	
流動負債合計		6,467,007	22.7	6,366,010	<u>20.6</u>
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		241,729		285,015	
2. 役員退職慰労引当金		241,262		—	
3. その他		226,156		232,300	
固定負債合計		709,149	2.5	517,316	1.7
負債合計		7,176,156	25.2	6,883,326	<u>22.3</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,515,150	5.3	1,515,150	4.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,950,724			1,950,724	
資本剰余金合計			1,950,724	<u>6.9</u>	1,950,724	6.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		53,464			53,464	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		15,700,000			17,700,000	
繰越利益剰余金		<u>3,077,440</u>			<u>3,569,176</u>	
利益剰余金合計			<u>18,830,904</u>	66.2	<u>21,322,640</u>	<u>69.0</u>
4. 自己株式			△1,015,745	<u>△3.6</u>	△783,275	△2.5
5. 自己株式申込証拠金			1,414	0.0	—	—
株主資本合計			<u>21,282,448</u>	74.8	<u>24,005,239</u>	<u>77.7</u>
純資産合計			<u>21,282,448</u>	74.8	<u>24,005,239</u>	<u>77.7</u>
負債純資産合計			<u>28,458,605</u>	100.0	<u>30,888,566</u>	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			62,582,140	100.0	65,013,075	100.0	
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		638,317			661,546		
2. 当期商品仕入高		47,392,811			48,936,062		
合計		48,031,128			49,597,608		
3. 期末商品棚卸高		661,546	47,369,582	75.7	684,369	48,913,239	75.2
売上総利益			15,212,557	24.3		16,099,836	24.8
III 不動産賃貸収入			723,405	1.2		709,938	1.1
営業総利益			15,935,962	25.5		16,809,774	25.9
IV 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		372,627			384,094		
2. 包装費		560,512			583,392		
3. 広告宣伝費		448,588			429,875		
4. 役員報酬		86,740			103,420		
5. 給料		4,702,223			5,087,942		
6. 賞与		589,234			591,870		
7. 賞与引当金繰入額		160,000			165,000		
8. 福利厚生費		773,793			843,925		
9. 退職給付費用		93,583			70,171		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		8,154			—		
11. 水道光熱費		536,760			547,654		
12. 賃借料		1,342,117			1,357,548		
13. 減価償却費		546,250			478,302		
14. 租税公課		192,754			175,029		
15. その他		935,148	11,348,487	18.2	1,009,862	11,828,089	18.2
営業利益			4,587,475	7.3		4,981,684	7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外収益						
1. 受取利息		482		6,829		
2. 有価証券利息		8,028		36,842		
3. 受取配当金		115		135		
4. 受取手数料		42,974		46,788		
5. 雑収入		<u>3,446</u>	<u>55,047</u>	3,683	94,279	0.1
VI 営業外費用						
1. 支払利息		3,284		615		
2. 株式上場関連費用		24,200		—		
3. 雑損失		<u>6,895</u>	<u>34,379</u>	<u>5,631</u>	<u>6,246</u>	0.0
経常利益			<u>4,608,143</u>		<u>5,069,717</u>	7.8
VII 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		24	24	—	—	—
VIII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※1	36		27		
2. 固定資産除却損	※2	3,654		40,541		
3. 減損損失	※3	2,440	6,131	—	40,569	<u>0.1</u>
税引前当期純利益			<u>4,602,035</u>		<u>5,029,147</u>	<u>7.7</u>
法人税、住民税及び事業税		1,945,739		2,016,677		
法人税等調整額		△71,191	1,874,548	74,023	2,090,700	<u>3.2</u>
当期純利益			<u>2,727,487</u>		<u>2,938,446</u>	4.5

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本										純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	自己株式申 込証拠金	株主資本合 計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金						
平成18年2月28日 残高（千円）	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	13,700,000	2,681,935	16,435,399	△1,450,067	280	18,451,487	18,451,487	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積 立て（注）					2,000,000	△2,000,000	—			—	—	
剰余金の配当 （注）						△297,094	△297,094			△297,094	△297,094	
当期純利益						2,727,487	2,727,487			2,727,487	2,727,487	
自己株式の処分						△34,888	△34,888	434,322	1,134	400,568	400,568	
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額（純額）											—	
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	2,000,000	395,505	2,395,505	434,322	1,134	2,830,961	2,830,961	
平成19年2月28日 残高（千円）	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	3,077,440	18,830,904	△1,015,745	1,414	21,282,448	21,282,448	

（注） 平成18年5月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本										純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	自己株式申 込証拠金	株主資本合 計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金						
平成19年2月28日 残高（千円）	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	3,077,440	18,830,904	△1,015,745	1,414	21,282,448	21,282,448	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積 立て					2,000,000	△2,000,000	—			—	—	
剰余金の配当						△423,975	△423,975			△423,975	△423,975	
当期純利益						2,938,446	2,938,446			2,938,446	2,938,446	
自己株式の処分						△22,736	△22,736	232,470	△1,414	208,320	208,320	
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額（純額）											—	
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	2,000,000	491,736	2,491,735	232,470	△1,414	2,722,791	2,722,791	
平成20年2月29日 残高（千円）	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	17,700,000	3,569,176	21,322,640	△783,275	—	24,005,239	24,005,239	

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		4,602,035	5,029,147
減価償却費		546,250	478,302
無形固定資産償却費		25,691	33,199
その他投資償却費		7,963	5,328
貸倒引当金の増加(△減少)額		△24	56
賞与引当金の増加額		25,000	5,000
退職給付引当金の増加額		75,995	43,285
役員退職慰労引当金減少額		△8,419	△241,262
受取利息及び受取配当金		△8,626	△43,808
支払利息		3,284	615
固定資産売却損		36	27
固定資産除却損		3,654	40,541
減損損失		2,440	—
売上債権の減少額		1,157	9,399
棚卸資産の増加額		△17,361	△24,280
前払費用の減少(△増加)額		△597	4,444
その他流動資産の減少(△増加)額		6,012	△4,273
仕入債務の増加額		165,752	72,834
未払消費税等の増加(△減少)額		105,547	△51,992
未払金の増加額		272,556	75,598
長期未払金の増加額		—	27,256
未払費用の増加額		186,084	5,060
その他流動負債の増加(△減少)額		31,073	△12,391
その他		△24,256	683
小計		6,001,250	5,452,771

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		9,165	39,093
利息の支払額		△2,772	△208
法人税等の支払額		△1,662,137	△2,119,506
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>4,345,505</u>	<u>3,372,150</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入		60,000	60,000
有価証券の取得による支出		△499,485	△4,295,888
有価証券の満期による収入		499,485	1,996,862
有形固定資産の取得による支出		△425,213	△137,550
有形固定資産の売却による収入		20	13
無形固定資産の取得による支出		△81,207	△16,954
貸付けによる支出		—	△14,500
貸付金の回収による収入		2,440	4,605
その他投資の取得による支出		△49,475	△100,910
その他投資の減少による収入		148,297	118,684
預り保証金の減少による支出		△8,532	△21,111
預り保証金の増加による収入		1,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△412,470	△2,466,750

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△366,000	△170,000
自己株式の売却による収入		399,434	208,460
配当金の支払額		△296,591	△423,410
その他		1,134	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△262,023	△384,950
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		<u>3,671,011</u>	<u>520,449</u>
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		<u>6,559,574</u>	<u>10,230,586</u>
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	<u>10,230,586</u>	<u>10,751,036</u>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は21,282,448千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,440千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前事業年度は、「その他流動負債の増加(△減少)額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他流動負債の増加(△減少)額」に含まれている「未払金の増加(△減少)額」は△146,602千円であります。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金の支給に充てるため、当社においては、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額取崩して、27,256千円を「長期未払金」に振替え、固定負債「その他」に含め計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
※1. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 1,076,763千円 土地 6,940,118千円 構築物 2,303千円 計 8,019,184千円 (上記に対応する債務) 長期借入金 170,000千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 170,000千円	※1. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 982,898千円 土地 6,940,118千円 計 7,923,016千円 (上記に対応する債務) 担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,651,000	—	—	12,651,000
合計	12,651,000	—	—	12,651,000
自己株式				
普通株式(注)	767,220	—	229,800	537,420
合計	767,220	—	229,800	537,420

(注) 減少株式数の内訳は新株予約権の行使に基づく自己株式の処分による減少229,800株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	297,094	25.00	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	423,975	利益剰余金	35.00	平成19年2月28日	平成19年5月31日

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,651,000	—	—	12,651,000
合計	12,651,000	—	—	12,651,000
自己株式				
普通株式（注）	537,420	—	123,000	414,420
合計	537,420	—	123,000	414,420

(注) 減少株式数の内訳は新株予約権の行使に基づく自己株式の処分による減少123,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	423,975	35.00	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	489,463	利益剰余金	40.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年2月28日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成20年2月29日現在）
現金及び預金勘定 <u>5,920,889千円</u>	現金及び預金勘定 <u>6,679,971千円</u>
有価証券勘定 <u>4,484,933千円</u>	有価証券勘定 <u>6,546,882千円</u>
小計 <u>10,405,822千円</u>	小計 <u>13,226,854千円</u>
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△75,000千円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△75,000千円</u>
公社債投信 <u>△100,236千円</u>	短期国債等 <u>△2,400,817千円</u>
現金及び現金同等物 <u>10,230,586千円</u>	現金及び現金同等物 <u>10,751,036千円</u>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,756.79</u>	<u>1,961.76</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	<u>227.60</u>	<u>240.52</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	<u>225.90</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜在 株式が存在しないため記載をして おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益 (千円)	<u>2,727,487</u>	<u>2,938,446</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	<u>2,727,487</u>	<u>2,938,446</u>
期中平均株式数 (株)	11,983,628	12,217,175
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	89,989	—
(うち新株予約権)	(89,989)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,087,098
預金の種類	
当座預金	4,107,852
普通預金	258,169
別段預金	302
定期預金	1,226,549
小計	5,592,873
合計	6,679,971

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
各種ギフト券	16,465
㈱ベルベ	451
座間市消防署	306
鷗友学園	47
大和児童ホーム	31
その他	85
合計	17,387

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
26,787	324,804	334,204	17,387	95.1	25

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額 (千円)
生鮮食品	115, 171
一般食品	514, 629
その他	54, 568
合計	684, 369

4) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
包装資材	12, 612
合計	12, 612

5) 長期差入保証金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)マツヤ	654, 000
(株)マルヤマコーポレーション	577, 766
鈴木 和博	348, 499
(有) ハート	348, 008
鈴木 英雄	219, 310
その他	1, 354, 452
合計	3, 502, 036

② 負債の部

1) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
加藤産業(株)	180, 848
明治屋商事(株)	178, 273
廣屋国分(株)	169, 577
(株)関東リョーシヨク	133, 610
マルゼン商事(株)	115, 088
その他	1, 968, 167
合計	2, 745, 566

(3) 【その他】

該当事項はありません。